

(参考様式1)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名

(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)

年度海外PR参加事業者支援補助金交付申請書

海外PR参加事業者支援補助金交付要綱に基づく 年度海外PR参加事業者支援補助金については、
円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第3条の規定により、関係
書類を添えて申請する。

添付書類

- ア 事業計画書(別記様式第1号)
- イ 収支予算書(別記様式第2号)
- ウ 納税証明書(県税に未納がないことの証明)
- エ 特別徴収実施確認・開始誓約書(別記様式第3号)
- オ 誓約書(別記様式第4号)
- カ その他知事が必要と認める書類

本件担当者氏名等
(1)担当者氏名
(2)電話番号
(3)電子メール

(参考様式2)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)

年度海外PR参加事業者支援補助金実績報告書

年 月 日付け ー で交付決定のあった 年度海外PR参加事業者支援補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第14条の規定により、その実績を下記のとおり報告する。

記

1 事業の効果

2 事業完了年月日

添付書類

- ア 事業実績書(別記様式第7号)
- イ 収支決算書(別記様式第8号)
- ウ 領収証等の写し
- エ その他知事が必要と認める書類

事業計画書

1 基本事項

事業者名	
------	--

2 外国人材確保に係る海外でのPR活動の計画

担当者氏名	
旅行者氏名(全員)	
行程	※下記に記載するか、行程が分かる資料を別途添付すること。
活動内容	※下記に記載するか、活動内容が分かる資料を別途添付すること。

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区分	収入予定額	備考
県補助額		
補助事業者負担		
合計		

2 支出

(単位：円)

区分	支出予定額	備考
旅費		
合計		

申請額算出内訳

(単位：円)

補助対象経費 (税抜)	補助対象経費 × 1/2	選定額 (B又は20万円の少ない方)	補助金申請額
A	B	C	D

(注1) A欄には、海外PR事業に支出する旅費を記入すること。
(注2) D欄には、C欄の額の1,000円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地(住所)
氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)

該当する□にチェック(☑)を入れてください。

1 領収証書の写しを添付する場合

☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しをここに1枚貼付してください。

2 1以外の場合

(1)特別徴収を実施している旨の確認

☐ 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※ 指定番号は各事業所で事前に記入してから確認印をもらってください。

(2)特別徴収義務がない旨の確認

☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3)特別徴収開始誓約の確認

☐ 当事業所は、 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2の(1)～(3)の場合、市町村の税務担当窓口にて必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

宮崎県知事 殿

住所
フリガナ
氏名
(法人にあつてはその名称及び代表者の職氏名)
(代表者)生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、 年度海外PR参加事業者支援補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

□ 自己及び本事業実施主体の下記の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

- ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

(役員等一覧)

役職名	フリガナ	住所	生年月日(和暦)	性別
	氏名			
代表者				

※ 記入欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名
(法人にあつてはその名称及び代表者の職氏名)

海外PR参加事業者支援補助金変更交付(中止、廃止)承認申請書

年 月 日付け — で交付決定のあつた 年度海外PR参加事業者支援補助金について、下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、海外PR参加事業者支援補助金交付要綱第9条の規定により、添付書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 変更(中止、廃止)の内容
- 2 変更(中止、廃止)の理由
- 3 添付書類

※ 添付書類については、申請時の記入方法に準ずることとし、変更(中止、廃止)前後の内容が明確に区分できるように記入すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)
担当者氏名
連絡先

年度海外PR参加事業者支援補助金交付請求書

年 月 日付け ー で額の確定を受けた 年度海外PR参加事業者
支援補助金について、下記金額を精算払の方法により交付されるよう、海外PR参加事業者支
援補助金交付要綱第10条第2項の規定により請求します。

記

補助金交付請求額

(振込預金口座)

金融機関名			
本・支店名			
銀行コード		支店コード	
預金種別			
口座番号			
預金口座名義人			
名義人フリガナ			

※申請者名義の口座とすること。
※通帳の写し(金融機関名、支店名、口座番号、及びカナ口座名義人が表示されている面)
を添付すること。

事業実績書

1 基本事項

事業者名	
------	--

2 外国人材確保に係る海外でのPR活動の実績

担当者氏名	
旅行者氏名(全員)	
活動実績	※下記に記載するか、活動実績が分かる資料を別途添付すること。

収支決算書

1 収入

(単位：円)

区 分	収 入 額	備 考
県 補 助 額		
補 助 事 業 者 負 担		
合 計		

2 支出

(単位：円)

区 分	支 出 済 額	備 考
旅 費		
合 計		

精算額算出内訳

(単位：円)

補助対象経費 (税抜)	補助対象経費 × 1/2	選定額 (B又は補助上限額 20万円の少ない方)	交付決定額	精算
A	B	C	D	E

(注1)A欄には、海外PR事業に支出した旅費を記入すること。
(注2)D欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。
(注4)E欄には、C欄の額の1,000円未満の端数を切り捨てた額とD欄を比較して少ない金額を記入すること。

宮崎県知事 殿

住所

氏名
(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)

年度仕入に係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け ー で交付決定のあった 年度海外PR参加事業者支援補助金について、海外PR参加事業者支援補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額 (年 月 日付け ー による確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入に係る 消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額(3－2)	金	円